

令和 6 年度防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務
実務検討ワーキンググループ(第 1 回)
議事要旨

1. 日時

令和 6 年 12 月 3 日（火） 13：00～15：00

2. 出席者

秋富委員、有吉委員、岡本委員、大工園委員、光田委員、宮川委員（50 音順）
内閣府（防災担当）、デジタル庁、（国研）防災科学技術研究所

3. 議事次第

- (1) 本事業の経緯・概要
- (2) 関連事業の実施状況
 - 新総合防災情報システムの運用状況等について
 - 防災分野のデータ連携基盤構築における検討状況について
- (3) 今年度の検討方針・状況について
- (4) そのほか

4. 議事要旨

内閣府より、本調査事業の経緯・概要のほか、関連事業である新総合防災情報システムの運用状況等を、デジタル庁より、防災分野のデータ連携基盤構築における検討状況を説明したのち、内閣府より、本事業の本年度の検討方針（案）及び検討状況（一部）を報告した。各委員からは以下の意見等があった。

【(1)本調査事業の経緯・概要 について】

- 特筆事項なし

【(2)関連事業の実施状況 について】

- 新総合防災情報システムでは、広域災害においては被害状況を俯瞰的に見るために、一部情報は、被害数に応じて 1 つの円の大きさや色で示すなどの表示方法の工夫があると望ましい。
- 新総合防災情報システムの閲覧・操作方法や実装されているデータセットを把握できるよう、平時から訓練用データとして想定災害と搭載されているデータなどを運営管理者から地方自治体に対し提示されるとよい。

- デジタル庁が防災分野のデータ連携基盤の検討を進める上で、避難所運営者・医療支援者・生活相談員等のデータ連携基盤を利用し支援を提供するステークホルダーの整理及び災害タイムライン上でのステークホルダーの位置や連携する情報の種類についての検討も重要である。

【(3)今年度の検討方針・状況 について】

＜今年度の検討方針（案） について＞

- 特筆事項なし

＜新総合防災情報システムの活用促進・業務改善にむけた調査 について＞

- 本項目での調査対象は地方自治体の防災関連部署と推察するが、実災害では全庁的な連携が不可欠であるため、今後の訓練設計においては災害関連情報の提供元となる部署や情報の流れを考慮するとよい。

＜災害対応基本共有情報（EEI）第1版の更新にむけた調査検討 について＞

- 災害対応基本共有情報（EEI）に災害弔慰金の支給等に関する法律も含めることが望ましい。
- 災害対応基本共有情報（EEI）情報項目（細分）に対応する情報の提供元も整理されるとよい。
- 災害対応基本共有情報（EEI）の新総合防災情報システムでの実装に当たっては、平時からシステム連携によって閲覧可能な情報と、災害時にのみ閲覧可能となる情報に整理し、それらの分類を可視化することで、データ連携時にもより活用しやすくなるであろうと考える。

＜他の情報共有グループとのデータ連携にむけた基礎検討 について＞

- 民間支援団体とのデータ共有のユースケースとしては、能登半島地震での被災高齢者等把握事業が参考になると考えられる。

＜その他＞

- 国民等への情報伝達の仕組みとしては、準天頂衛星を用いた実証実験も行われている。
- 生活再建や災害関連死を減らすためには、人材育成も重要。研修素材として過去に被災自治体に発出された通知も有用であるため、公表を検討されたい。

以上